

千葉商科大学国府台学会会則（抜粋）

第 2 条 本会は、会員の研究助成とその発表普及を目的とする。

第 3 条 本会は、千葉商科大学の専任教員をもって組織する。

第 4 条 本会は、次の事業を行なう。

1. 機関誌『千葉商大論叢』『千葉商大紀要』の発行。
2. 各種研究会・講演会の開催。
3. その他本会の目的を達成するために適当と認められる事業。

第 5 条 本会に次の役員をおく。

1. 会長 学長がこれにあたる。
2. 運営委員長 運営委員の互選による。
3. 運営委員若干名 会員総会で選出され任期は1年とし本会の事務を分担する。

前 号 目 次

| | |
|--------------------------------------|--------------------|
| 山本教授の退任を惜しむ | 加 藤 寛 |
| 山本英男先生の人と業績 | 篠 塚 慎 吾 上 山 俊 幸 |
| 山本英男先生の略歴および業績 | |
| 論 説 | |
| 拡張バランストスコアカードとソフトウェア企業 | 上 山 俊 幸(1) |
| 世界システム論とグローバリズム | |
| —近代世界システム概念の吟味— | 熊 岡 洋 一(29) |
| イギリスの金融市場改革とSecondary Banking Crisis | |
| —わが国の「バブル」経済との比較研究という視点から— | 清 水 正 昭(61) |
| 構造化通信を基礎としたプログラミング言語の簡約意味論 | 久 保 誠(123) |
| 欧州会社(SE)の運営における従業員の関与 | 松 田 和 久(143) |
| 最適資本構成の近似解 | 片 岡 方 和(159) |
| 大規模災害時における民間組織の応急体制 | |
| —生活協同組合の救済活動を中心事例として— | 仲 間 妙 子(177) |
| 研究ノート | |
| マーケティング・リサーチ研究(2) | 陸 正(223) |
| 市民型公共事業を評価する新たな環境会計手法の開発 | |
| —環境再生事業のための環境会計— | 吉 田 寛(253) |
| 会計ディスクロージャーの研究 | |
| —主として会計帳簿の閲覧権について— | 角 信 明(273) |
| 抄録 | (297) |
| そ の 他 | |
| 平成16年学外研究活動報告 | (303) |
| 千葉商大論叢第42巻総目次 | (309) |